



平成18年10月期 中間決算短信(非連結)

平成18年 6月20日

上場会社名 株式会社フジ・コーポレーション 上場取引所 JASDAQ証券取引所
 コード番号 7605 本社所在都道府県 宮城県

(URL <http://www.fujicorporation.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 遠藤 文樹
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 多賀 睦実
 TEL (022) 348 - 3300

決算取締役会開催日 平成18年 6月20日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成一年一月一日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年 4月中間期の業績(平成17年11月 1日～平成18年 4月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 4月中間期	5,758	(7.2)	453	(15.5)	454	(26.8)
17年 4月中間期	5,372	(2.9)	393	(11.8)	358	(0.3)
17年10月期	9,307		356		307	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年 4月中間期	191	(△4.9)	40	67	—	—
17年 4月中間期	201	(9.4)	42	76	—	—
17年10月期	155		32	98	—	—

(注) ① 持分法投資損益 18年4月中間期 一百万円 17年4月中間期 一百万円 17年10月期 一百万円
 ② 期中平均株式数 18年4月中間期 4,702,115株 17年4月中間期 4,705,499株 17年10月期 4,704,442株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金		(注) 18年 4月中間期配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭
	円	銭	円	銭	
18年 4月中間期	0	00	—	—	
17年 4月中間期	0	00	—	—	
年 月 期	—	—	8	00	

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年 4月中間期	6,389		2,627		41.1	558	73	
17年 4月中間期	6,415		2,520		39.3	535	78	
17年10月期	5,762		2,473		42.9	526	05	

(注) ① 期末発行済株式数 18年4月中間期 4,702,083株 17年4月中間期 4,703,883株 17年10月期 4,702,483株
 ② 期末自己株式数 18年4月中間期 137,917株 17年4月中間期 136,117株 17年10月期 137,517株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年 4月中間期	590		△149		△179		534	
17年 4月中間期	762		△131		△508		413	
17年10月期	578		△138		△458		272	

2. 18年10月期の業績予想(平成17年11月 1日～平成18年10月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金 期末	
	百万円		百万円		百万円		円	銭
通期	9,700		342		174		8	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円00銭

※上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社には、企業集団を構成する関係会社はありません。また、当社との間に継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者もないため、該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、自動車用品の中でもアルミホイールとタイヤにターゲットを絞り、専門店化することで、販売員の商品知識及びノウハウのレベルアップを図っております。そのため、他の大手カー用品店では得られない専門的な商品知識を顧客に提供することができ、大手カー用品店とは一線を画した販売を行っております。販売員に関しましてもCSを一番に考え、パートやアルバイトに頼らず、正社員のみで運営することで、装着ノウハウや商品知識のスキルアップをより確実にし、専門店らしさを出しております。プライベートブランドの開発においても、この専門的な知識及び販売情報をフルに活用し、現在の多種多様化する顧客の要求に対応した商品の開発に力を注いでおります。また、海外ブランド品及びその他輸入品に関しましても、価格競争は激化しておりますが、海外に出向き、当社が独自で開拓・維持したルート及び関係を強化するとともに、より競争力のある仕入ルートや新規の供給先の開拓に全力を挙げております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する長期的利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。中長期的視点から経営基盤の確立と株主資本利益率の向上に努めるとともに、財務内容の充実を図り、経営資源を有効活用することで業績を伸張させ、株主の皆様のご期待に添えるような安定した配当を行うことを基本としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、個人投資家層の拡大、株式流動性の向上が資本政策上の重要課題であることを認識しており、平成17年12月1日より1単元の株式数を1,000株から100株へと投資単位の引下げをしました。今後も株式利益の最大化を基本に、株式市場の活性化に寄与できる施策を検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

利益配分の基本方針に従って、長期的に安定した配当を継続するとともに、企業価値の増大による利益還元を行うための経営指標として、ROE(株主資本当期純利益率)8%を中期目標としております。

ROE推移：平成17年10月期 6.4% 平成16年10月期 4.5% 平成15年10月期 4.6%

(5) 中長期的な会社の経営戦略

回復に向かっていた日経平均株価の推移も、ライブドアショックにより水をさされた形になり、さらには、原油価格の高騰によるタイヤ価格の上昇、アルミ地金の高騰によるホイール価格の上昇など、業界をとりまく環境は依然として厳しいものとなっております。消費活動においては、ますます高価格商品と低価格商品の二極化が顕著となっており、今までのような商品戦略では対応できなくなっております。当社は、前期より既存店との競合がない新規市場に、店舗の内外装を高級指向に振り、高級ブランド品の陳列を重点に考えた、「スペシャルブランド」店を積極的に展開し、顧客単価の向上を図ってまいります。また、「フジファイブデイズ」と名づけたサテライト店舗も、よりファッショナブルな店構えを採用して出店してまいります。既存店舗に関しましても、外構内装共に現在の出店形態にあわせた、オシャレな雰囲気のある店舗に改装して、既存店売上の増強を図ってまいります。

インターネットホームページへのアクセスがかなり増加しており、webサーバの安定稼働を図るべく台数を増強しました。また、会員登録を新たに加え、今後の出店地区への囲い込みや、ホームページユーザーの利便性の向上を目指してまいります。

(6) 会社が対処すべき課題

前期同様、当社の販売単価は、ホイールにおいては若干の下落が見られたものの、タイヤにおいては上昇が見られ、販売数量も増え売上高は前年を上回ることができました。また、昨年より徹底したプライベートブランド商品の開発、販売及び広告戦略の見直しをしたことにより、経常利益では増益を達成することができましたが、固定資産の減損に係る会計基準が適用されて、保有する固定資産について減損処理が必要になったことにより純利益では若干の減益となりました。

これからは、専門性を突き詰めた新形態の店舗「スペシャルブランド」店においてだけでなく、既存店の中でも地域の状況にあわせ、商品構成を外国産車や国産高級車に適合する高額商品を中心に揃え、顧客販売単価の向上に重点を置き、高品質のブランド品や個性的な商品を求める顧客に対応した販売を推し進めてまいります。

オリジナルブランドにおきましても、大型化する車両に対応した商品や高級志向のお客様に満足の行くような高付加価値商品の開発も行ってまいります。

通信販売においては、パソコンや携帯電話からでも店舗の検索やネットショッピングができる、SSLに対応した安心してショッピングを楽しめるサイトを立ち上げており、昨年よりさらに受注量は増加しております。そこで、増加するアクセスに対応すべくハードウェアの増強やソフト面での更なる改善を加え、システムの信頼性を上げると共にメンテナンス性を容易にさせ、より多くの商品からすばやく検索できるようにしてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、少数の取締役により迅速な意思決定と正確な情報の把握を行い、正確かつ公平なディスクロージャーに努め、公正で透明な経営を維持し、積極的なIR活動を行っております。今後においても、基幹システムと経営管理システムのリンクを強化し、さらにリアルタイムな経営情報の活用をしております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織

その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

i. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

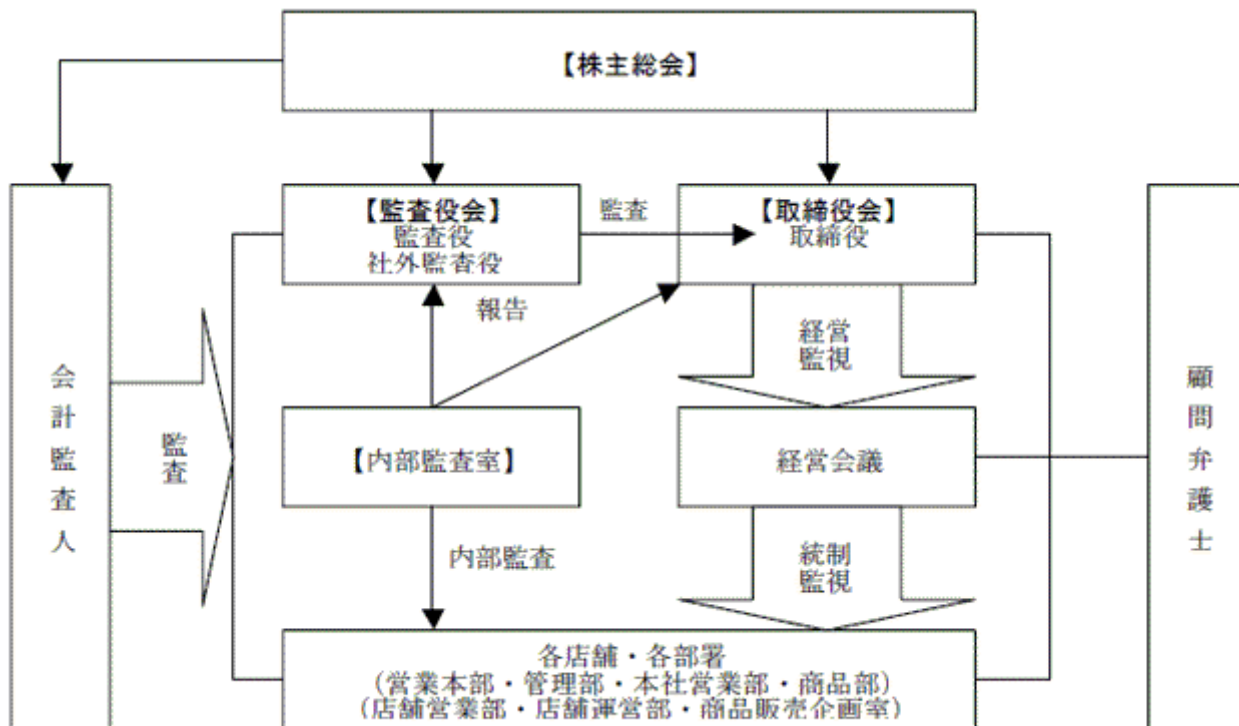
取締役会は取締役5名で構成しており、毎月1回開催される取締役会と臨時取締役会に加え、取締役間で随時打合せを行い、経営環境の変化等による戦略決定、重要事項や業績報告及びその対策についての付議など会社の業務執行を効率的に行っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名は社外監査役を選任しております。監査役は、取締役会等重要な会議に出席し、取締役の職務執行を十分監視できる体制となっており、コンプライアンスと内部統制の充実強化を図っております。

会計監査人は、監査法人トーマツと監査契約を締結し、正確な経営情報を提供できる環境を整備し、公正不偏な立場から監査が実施されるよう努めております。

顧問弁護士からは、コーポレート・ガバナンスに関連する事項を含め、企業倫理及びコンプライアンスについて指導、助言を受けております。

社内における会計監査及び業務監査については、内部監査室を設置し、社内全部署の内部監査を計画的に実施しております。監査結果は取締役会に報告され、内部監査報告書及び改善指示書をもって、被監査部署に通知されます。被監査部署の責任者は改善状況報告書を作成し、監査責任者を経て社長に提出され、業務の改善に努めております。



ii. リスク管理体制の整備の状況

監査役と内部監査室が連携して業務監査を実施し、監査を強化しております。個人情報の管理におきましては、情報を管理できる担当者を最小限に絞り、パスワードをかけ管理しております。さらに情報管理の強化をするために、当期末より基幹システムを最新のオペレーティングシステムに対応させ、その後、当該ネットワークに最も適したネットワーク管理プログラムの導入を図るべく、数種類のプログラムを検証しております。広告掲載に関しましては、タイヤ公正取引協議会に加入し、広告全般に係る指導を受けて行っております。

② 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、

資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

社外取締役は選任しておりません。社外監査役については該当事項はありません。

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、業務執行に関わる最高意思決定機関としての取締役会を毎月1回以上開催し、重要な経営戦略及び重要事項を迅速に決定しております。また、取締役、部門最高責任者間でも随時打合せを行い、各部門の懸案事項等の情報が速やかに報告され、効率的な牽制を行っております。

コンプライアンス体制強化のため、全社員に対し、個人情報保護に関する会社の責任について指導教育を行い、意識の向上を図っております。

(8) 親会社等に関する基本方針

該当事項はありません。

(9) 内部管理体制の整備・運用状況

管理部門は、社長直轄組織として設置されており、他部門に対しての内部統制が適切かつ合理的に機能するよう運営しています。また、社内規程についても社内の業務を網羅するよう整備運用しており、法改正への対応改訂を実施し、適正適法に業務が運営できるよう努めております。

内部監査については(7)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況に記載のとおりであります。

(10) その他会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間会計期間の経営成績

当期におけるわが国の経済は、企業収益の改善や設備投資の増加等により、緩やかな景気回復の兆しが見え始めましたが、所得税の定率減税の廃止や社会保障費の個人負担増及び消費税の大幅引き上げなどが議論されていることから、個人消費への支出増加が期待できずに依然厳しい状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社においては、フジファイブデイズ山形店を平成18年3月に、フジファイブデイズ宇都宮東店を平成18年4月に開店させ、さらに通信販売においては、当社ホームページ上ショッピングサイトの機能性と利便性を追求し、売上件数の増加に努めました。売上を商品別に見ますと、タイヤは、昨年末から今年初めにかけての全国的な大雪の影響により、スタッドレスタイヤの販売が急増したため、売上金額は2,914百万円(対前年比114.9%)、販売本数では約226千本(対前年比113.9%)となっております。また、ホイールは、売上金額が2,308百万円(対前年比100.6%)、販売本数では約172千本(対前年比116.4%)となりました。当期の売上構成比は、タイヤ50.6%(前年47.2%)、ホイール40.1%(前年42.7%)、その他9.3%(前年10.1%)と、タイヤの売上構成比率が前年より増加いたしました。

この結果、当中間会計期間の経営成績を総括いたしますと、売上高は5,758百万円(対前年比107.2%)で対前年比385百万円増、また、売上総利益は1,569百万円(対前年比108.2%)で対前年比118百万円増、経常利益は454百万円(対前年比126.8%)で対前年比95百万円増、中間純利益は191百万円(対前年比95.1%)で対前年比9百万円減となり、売上高及び経常利益は伸びたものの、当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準が適用されて、保有する固定資産について減損処理が必要になったことにより増収減益となりました。

(2) 財政状態

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ120百万円増加し、当中間会計期間末には534百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果獲得した資金は590百万円となりました。(前中間会計期間は762百万円の獲得)

主な内訳は、税引前当期純利益337百万円、減損損失113百万円、たな卸資産の増加額271百万円、仕入債務の増加額533百万円、法人税等の支払額105百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動の結果使用した資金は149百万円となりました。(前中間会計期間は131百万円の使用)

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出85百万円、無形固定資産の取得による支出24百万円、建設協力金の支払額25百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動の結果使用した資金は179百万円となりました。(前中間会計期間は508百万円の使用)

主な内訳は、長期借入金の返済による支出192百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標等のトレンドは以下のとおりです。

	平成16年4月期	平成16年10月期	平成17年4月期	平成17年10月期	平成18年4月期
自己資本比率(%)	37.0	39.5	39.3	42.9	41.1
時価ベースの 自己資本比率(%)	27.0	23.9	25.0	32.8	36.8
債務償還年数(年)	5.6	20.0	3.3	4.4	4.1
インタレスト・カバレッジ ・レシオ(倍)	30.0	6.0	43.8	16.1	28.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 天候による影響について

当社の販売する商品には、天候に大きく左右される季節商品が一部含まれており、予期しない天候不順等が発生した場合、季節商品の売上減少や過剰在庫を招く可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② オリジナル商品等について

当社のオリジナル商品につきましては、生産委託工場を複数社に分割して発注しておりますが、地震等の災害により委託先工場が操業停止の事態に陥った場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 個人情報保護法について

当社の個人情報の管理に関して、個人情報を多数取り扱っておりますが、当該利用目的に限定して個人情報を利用する義務などを定めています。当社のシステムでのセキュリティー面も強化するなど外部への漏洩防止に努めておりますが、予期しない事故等により個人情報の流出が発生した場合は、当社の社会的信用の低下などで当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 減損会計適用について

当期より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しており、保有する固定資産について減損処理が必要になった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 通期の見通し

今後におけるわが国の経済は、原油価格の高騰による物価の上昇や来年以後に控える増税等から、個人消費の伸び悩みが考えられます。従いまして、今期の見通しとしては、売上高で9,700百万円、当期純利益で174百万円と見込んでおります。

4. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間会計期間末 (平成18年4月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		415,377		536,778		274,487	
2 売掛金		393,344		389,206		306,013	
3 たな卸資産		1,958,464		1,906,540		1,634,988	
4 繰延税金資産		20,576		26,363		17,546	
5 その他		132,948		127,774		130,982	
流動資産合計		2,920,711	45.5	2,986,663	46.7	2,364,018	41.0
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び建物附属設備	※1	1,306,286		1,384,263		1,325,889	
(2) 土地	※1	1,677,701		1,579,298		1,677,701	
(3) その他		475,321		467,268		461,389	
減価償却累計額		△839,566		△893,408		△876,064	
減損損失累計額		—		△15,469		—	
有形固定資産合計		2,619,743		2,521,952		2,588,916	
2 無形固定資産		27,101		44,155		25,725	
3 投資その他の資産							
(1) 長期前払費用		603,685		542,296		544,433	
(2) 繰延税金資産		—		41,497		—	
(3) その他		244,487		252,630		239,585	
投資その他の資産合計		848,172		836,424		784,018	
固定資産合計		3,495,017	54.5	3,402,531	53.3	3,398,659	59.0
資産合計		6,415,728	100.0	6,389,195	100.0	5,762,678	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間会計期間末 (平成18年4月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		960,311		873,452		373,442	
2 短期借入金	※1	720,000		700,000		650,000	
3 1年以内に返済予定の 長期借入金	※1	342,857		335,714		385,714	
4 未払法人税等		168,000		208,389		108,000	
5 賞与引当金		18,870		23,210		19,860	
6 その他	※2	218,449		223,384		207,821	
流動負債合計		2,428,488	37.8	2,364,151	37.0	1,744,837	30.3
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	1,453,571		1,389,285		1,532,142	
2 繰延税金負債		5,495		—		3,644	
3 退職給付引当金		4,166		8,556		8,324	
4 その他		3,750		—		—	
固定負債合計		1,466,983	22.9	1,397,842	21.9	1,544,111	26.8
負債合計		3,895,471	60.7	3,761,993	58.9	3,288,949	57.1
(資本の部)							
I 資本金		531,400	8.3	531,400	8.3	531,400	9.2
II 資本剰余金							
1 資本準備金		568,000		568,000		568,000	
資本剰余金合計		568,000	8.9	568,000	8.9	568,000	9.9
III 利益剰余金							
1 利益準備金		6,570		6,570		6,570	
2 任意積立金		1,212,692		1,311,737		1,212,692	
3 中間(当期)未処分利益		233,099		241,653		187,072	
利益剰余金合計		1,452,363	22.6	1,559,962	24.4	1,406,336	24.4
IV 自己株式		△31,506	△0.5	△32,160	△0.5	△32,006	△0.6
資本合計		2,520,257	39.3	2,627,201	41.1	2,473,729	42.9
負債・資本合計		6,415,728	100.0	6,389,195	100.0	5,762,678	100.0

③ 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		356,253	337,331	304,041
2 減価償却費		44,979	44,455	93,459
3 減損損失		—	113,873	—
4 賞与引当金の増加(△減少)額		△230	3,350	760
5 退職給付引当金の増加額		550	232	4,708
6 長期前払費用の減少(△増加)額		△2,317	27,136	53,435
7 繰延資産償却		13,837	—	13,837
8 受取利息及び受取配当金		△140	△516	△501
9 支払利息		17,403	20,653	35,946
10 有形固定資産売却損		200	—	588
11 有形固定資産除却損		2,219	1,977	3,046
12 無形固定資産除却損		—	1,457	—
13 売上債権の減少(△増加)額		△60,839	△78,482	18,194
14 たな卸資産の減少(△増加)額		△108,816	△271,552	214,659
15 仕入債務の増加(△減少)額		610,042	533,625	△4,512
16 未払消費税等の増加(△減少)額		△6,254	△27,504	5,640
17 その他		△37,761	12,125	△20,707
小計		829,128	718,161	722,596
18 利息及び配当金の受取額		129	505	491
19 利息の支払額		△13,253	△22,364	△30,611
20 法人税等の支払額		△53,656	△105,478	△113,642
営業活動による キャッシュ・フロー		762,347	590,846	578,834
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金等の純増減額		△521	△527	△430
2 有形固定資産の取得 による支出		△72,017	△85,838	△86,443
3 有形固定資産の売却 による収入		100	—	250
4 無形固定資産の取得 による支出		△8,782	△24,800	△10,617
5 建設協力金の回収額		—	—	83,500
6 建設協力金の支払額		—	△25,000	△80,000
7 貸付金の回収による収入		409	579	903
8 保証金支払による支出		△45,000	—	△45,020
9 その他		△5,287	△13,546	△865
投資活動による キャッシュ・フロー		△131,098	△149,133	△138,723

		前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△955,000	50,000	△1,025,000
2 社債償還による支出		△730,000	—	△730,000
3 長期借入による収入		1,700,000	—	2,000,000
4 長期借入金の返済による支出		△485,271	△192,857	△663,842
5 自己株式の取得による支出		△1,006	△154	△1,507
6 配当金の支払額		△37,130	△36,938	△37,719
財務活動による キャッシュ・フロー		△508,408	△179,949	△458,070
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		122,840	261,763	△17,959
VI 現金及び現金同等物の期首残高		290,223	272,264	290,223
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	413,063	534,027	272,264

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) たな卸資産 同左	(1) たな卸資産 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～38年 建物附属設備 8～18年 構築物 10～40年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～38年 建物附属設備 8～18年 構築物 10～40年 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～38年 建物附属設備 8～18年 構築物 10～40年 (3) 無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき最長期間(3年)にわたり每期均等償却しております。	—	(1) 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき最長期間(3年)にわたり每期均等償却しております。 なお、当事業年度において社債の買入償還をいたしましたので、一時に償却しております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えて、賞与見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当中間会計期間期首において、前事業年度末までの計算期間をもって税制適格退職年金制度を全部解約し終了しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
5 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 長期借入金 <p>(3) ヘッジ方針 当社は、為替や金利変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的にのみデリバティブ取引を行うものとしております。</p>	—	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 長期借入金 <p>(3) ヘッジ方針 当社は、為替や金利変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的にのみデリバティブ取引を行うものとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップ想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払される変動金利のインデックスがTibor+0.50で一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定である。 従って金利スワップの特例処理の条件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	—	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップ想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払される変動金利のインデックスがTibor+0.50で一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定である。 従って金利スワップの特例処理の条件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
7 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び預金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び預金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準摘要指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。当該会計処理の変更により税引前中間純利益は113,873千円減少しております。 なお、減損損失累計額については改正後の中間財務諸表等規則に基づき減損損失累計額の科目をもって表示しております。</p>	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年4月30日)	当中間会計期間末 (平成18年4月30日)	前事業年度末 (平成17年10月31日)
<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物及び建物附属設備 476,072千円</p> <p>土地 1,677,701千円</p> <p>合計 2,153,774千円</p> <p>(2) 担保に対応する債務</p> <p>短期借入金 720,000千円</p> <p>一年以内に返済予定の長期借入金 242,857千円</p> <p>長期借入金 1,403,571千円</p> <p>合計 2,366,428千円</p>	<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物及び建物附属設備 428,254千円</p> <p>土地 1,579,298千円</p> <p>合計 2,007,552千円</p> <p>(2) 担保に対応する債務</p> <p>一年以内に返済予定の長期借入金 285,714千円</p> <p>長期借入金 1,389,285千円</p> <p>合計 1,675,000千円</p>	<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物及び建物附属設備 473,563千円</p> <p>土地 1,677,701千円</p> <p>合計 2,151,265千円</p> <p>(2) 担保に対応する債務</p> <p>一年以内に返済予定の長期借入金 285,714千円</p> <p>長期借入金 1,532,142千円</p> <p>合計 1,817,857千円</p>
<p>※2 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※2 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>※2 消費税等の取扱い</p> <p>—</p>
<p>3 当社は、運転資金及び設備資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約並びに取引銀行10行とシンジケート方式によるコミットライン契約及びコミット型タームローン契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 650,000千円</p> <p>コミットメントライン契約の総額 1,800,000千円</p> <p>コミット型タームローン契約の総額 2,000,000千円</p> <p>借入実行残高 2,366,428千円</p> <p>差引額 2,083,571千円</p>	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行14行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額 6,200,000千円</p> <p>借入実行残高 2,375,000千円</p> <p>差引額 3,824,999千円</p>	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行16行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当事業年末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額 5,700,000千円</p> <p>借入実行残高 2,467,857千円</p> <p>差引額 3,232,142千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 14,204千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 13,285千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 29,383千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 17,343千円 社債利息 60千円 シンジケート手 数料 26,250千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 20,653千円 シンジケート手 数料 1,500千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 35,885千円 社債利息 60千円 シンジケート手 数料 52,273千円
※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 2,219千円	※3 特別損失のうち主要なもの 減損損失 113,873千円 固定資産除却損 3,434千円	※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 3,046千円
※4 法人税及び住民税並びに事業 税の算定方法 税額の算定にあたっては「利 益剰余金」に含まれている租 税特別措置法の規定による固 定資産圧縮積立金の調整を考 慮しております。	※4 法人税及び住民税並びに事業 税の算定方法 税額の算定にあたっては「利 益剰余金」に含まれている租 税特別措置法の規定による固 定資産圧縮積立金の調整を考 慮しております。	※4 —
5 当社の売上高は、冬期商品の 需要期が上期に含まれるた め、事業年度の上期と下期と の間に著しい相違がありま す。	5 同左	5 —
6 減価償却実施額 有形固定資産 41,111千円 無形固定資産 3,867千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 39,541千円 無形固定資産 4,913千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 85,436千円 無形固定資産 8,023千円

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)								
7	<p>7 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産 グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="651 327 968 568"> <tr> <td>場所</td> <td>福島県郡山市</td> </tr> <tr> <td>主な用途</td> <td>賃貸店舗用土地 建物</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物及び土地等</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休</td> </tr> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った 経緯 遊休の土地建物については、 現状において時価の著しい下 落が見られるため、帳簿価額 を回収可能価額まで減額し、 当該減少額113,873千円を特別 損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の内訳 その内訳は、建物及び建物附 属設備15,324千円、土地 98,403千円、その他145千円で あります。</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社は、以下の方法で資産の グルーピングを行っております。 ①継続的に損益を把握してい る店舗を基礎として、資産の グルーピングを行っております。 ②遊休資産については、当該 資産単独で資産のグルーピン グをしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 なお、回収可能価額は正味売 却価額により測定しており、 時価は主として不動産鑑定基 準に基づく鑑定評価額を使用 しております。</p>	場所	福島県郡山市	主な用途	賃貸店舗用土地 建物	種類	建物及び土地等	その他	遊休	7
場所	福島県郡山市									
主な用途	賃貸店舗用土地 建物									
種類	建物及び土地等									
その他	遊休									

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年4月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年4月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年10月31日)
現金及び預金勘定 415,377千円 預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△2,313千円</u> 現金及び現金同等物 <u>413,063千円</u>	現金及び預金勘定 536,778千円 預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△2,750千円</u> 現金及び現金同等物 <u>534,027千円</u>	現金及び預金勘定 274,487千円 預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△2,223千円</u> 現金及び現金同等物 <u>272,264千円</u>

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">69,760千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">32,757千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">37,002千円</td> </tr> </table>		その他	取得価額相当額	69,760千円	減価償却累計額相当額	32,757千円	中間期末残高相当額	37,002千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">78,808千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">39,197千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">39,610千円</td> </tr> </table>		その他	取得価額相当額	78,808千円	減価償却累計額相当額	39,197千円	中間期末残高相当額	39,610千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">72,818千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">39,416千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">33,401千円</td> </tr> </table>		その他	取得価額相当額	72,818千円	減価償却累計額相当額	39,416千円	期末残高相当額	33,401千円
	その他																									
取得価額相当額	69,760千円																									
減価償却累計額相当額	32,757千円																									
中間期末残高相当額	37,002千円																									
	その他																									
取得価額相当額	78,808千円																									
減価償却累計額相当額	39,197千円																									
中間期末残高相当額	39,610千円																									
	その他																									
取得価額相当額	72,818千円																									
減価償却累計額相当額	39,416千円																									
期末残高相当額	33,401千円																									
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額等	② 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">13,384千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,567千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,951千円</td> </tr> </table>	1年内	13,384千円	1年超	24,567千円	合計	37,951千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">14,004千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,350千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">40,355千円</td> </tr> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	14,004千円	1年超	26,350千円	合計	40,355千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">12,288千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,085千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34,373千円</td> </tr> </table>	1年内	12,288千円	1年超	22,085千円	合計	34,373千円				
1年内	13,384千円																									
1年超	24,567千円																									
合計	37,951千円																									
未経過リース料中間期末残高相当額																										
1年内	14,004千円																									
1年超	26,350千円																									
合計	40,355千円																									
1年内	12,288千円																									
1年超	22,085千円																									
合計	34,373千円																									
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,113千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,762千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">306千円</td> </tr> </table>	支払リース料	7,113千円	減価償却費相当額	6,762千円	支払利息相当額	306千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,710千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,035千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">443千円</td> </tr> </table>	支払リース料	7,710千円	減価償却費相当額	7,035千円	支払利息相当額	443千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,052千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,421千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">609千円</td> </tr> </table>	支払リース料	14,052千円	減価償却費相当額	13,421千円	支払利息相当額	609千円						
支払リース料	7,113千円																									
減価償却費相当額	6,762千円																									
支払利息相当額	306千円																									
支払リース料	7,710千円																									
減価償却費相当額	7,035千円																									
支払利息相当額	443千円																									
支払リース料	14,052千円																									
減価償却費相当額	13,421千円																									
支払利息相当額	609千円																									
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																								

有価証券関係

(前中間会計期間末)

該当事項はありません。

(当中間会計期間末)

該当事項はありません。

(前事業年度末)

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

(前中間会計期間末)

中間期末残高がないため、該当事項はありません。

(当中間会計期間末)

中間期末残高がないため、該当事項はありません。

(前事業年度末)

期末残高がないため、該当事項はありません。

持分法投資損益

(前中間会計期間)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(当中間会計期間)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(前事業年度)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

1株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1株当たり純資産額 535円78銭	1株当たり純資産額 558円73銭	1株当たり純資産額 526円05銭
1株当たり中間純利益 金額 42円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	1株当たり中間純利益 金額 40円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益 金額 32円98銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。
1株当たり中間純利益 金額の算定上の基礎 損益計算書上の 中間純利益 201,189千円 普通株式に係る 中間純利益 201,189千円 普通株主に帰属しない 金額の主な内訳 該当事項はありません。 普通株式の 期中平均株式数 4,705,499株	1株当たり中間純利益 金額の算定上の基礎 損益計算書上の 中間純利益 191,246千円 普通株式に係る 中間純利益 191,246千円 普通株主に帰属しない 金額の主な内訳 該当事項はありません。 普通株式の 期中平均株式数 4,702,115株	1株当たり当期純利益 金額の算定上の基礎 損益計算書上の 当期純利益 155,162千円 普通株式に係る 当期純利益 155,162千円 普通株主に帰属しない 金額の主な内訳 該当事項はありません。 普通株式の 期中平均株式数 4,704,442株

重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 販売の状況

(1) 商品別売上高

(単位：千円)

	前中間会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日		当中間会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日		前事業年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
タイヤ	2,536,361	47.2	2,914,813	50.6	4,120,317	44.3
ホイール	2,295,412	42.7	2,308,307	40.1	4,226,357	45.4
用品	215,171	4.0	206,620	3.6	429,685	4.6
作業料	325,767	6.1	328,441	5.7	531,580	5.7
合計	5,372,712	100.0	5,758,183	100.0	9,307,942	100.0

※ 当社の製品は多岐にわたっており、数量表示は困難でありますので、金額のみで表示しております。

(2) 店舗別売上高

(単位：千円)

	前中間会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日		当中間会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日		前事業年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日		備考 (開閉店年月)	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)		
盛岡店	202,680	3.8	200,834	3.5	330,417	3.5	17年3月閉店	
仙台店	279,437	5.2	256,165	4.4	451,733	4.9		
郡山店	221,749	4.1	223,072	3.9	344,253	3.7		
宇都宮店	373,598	7.0	413,584	7.2	575,684	6.2		
茨城店	163,658	3.1	179,990	3.1	277,989	3.0		
大宮店	280,424	5.2	287,024	5.0	509,960	5.5		
新潟店	301,180	5.6	287,946	5.0	435,835	4.7		
練馬店	135,236	2.5	—	—	135,236	1.4		
相模原店	233,577	4.3	212,590	3.7	412,181	4.4		
高崎店	259,797	4.8	289,333	5.0	404,483	4.3		
長野店	219,263	4.1	198,962	3.5	330,168	3.6		
札幌店	196,980	3.7	200,545	3.5	367,719	4.0		
青梅店	206,437	3.8	217,170	3.8	364,791	3.9		
江戸川店	116,127	2.2	110,639	1.9	213,756	2.3		
名取店	87,154	1.6	87,818	1.5	129,593	1.4		
富谷店	65,122	1.2	73,309	1.3	103,322	1.1		
札幌西店	75,629	1.4	73,969	1.3	139,419	1.5		
札幌東店	87,897	1.6	77,980	1.4	164,007	1.8		
川越店	106,079	2.0	120,431	2.1	187,359	2.0		
横浜店	255,542	4.8	300,380	5.2	523,591	5.6		
大阪箕面店	69,786	1.3	208,787	3.6	226,651	2.4		17年3月開店
千葉穴川店	—	—	179,263	3.1	74,183	0.8		17年7月開店
山形店	—	—	19,991	0.3	—	—		18年3月開店
宇都宮東店	—	—	18,210	0.3	—	—	18年4月開店	
本社営業部	1,435,362	26.7	1,520,177	26.4	2,605,601	28.0		
合計	5,372,712	100.0	5,758,183	100.0	9,307,942	100.0		

※ 本社営業部は、一般顧客を対象とした通信販売及び卸売を行っております。